

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 樋口 秀男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 樋口 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市中央区内本町二丁目2番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
完成工事高 (百万円)	124,964	132,889	312,669
経常利益 (百万円)	9,706	8,932	26,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,364	5,899	17,993
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,629	6,590	21,469
純資産額 (百万円)	164,311	177,870	176,101
総資産額 (百万円)	227,451	245,218	261,305
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.12	62.07	189.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	66.91	61.82	188.72
自己資本比率 (%)	72.0	72.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,322	15,672	24,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,424	9,532	4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,331	5,389	5,137
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,776	31,111	30,343

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.72	33.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2018年6月22日提出)に記載した当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

有価証券報告書（2018年6月22日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米中貿易摩擦を契機とした国際金融市場の変動など世界経済の不確実性の高まりによる景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

また、2018年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする経営統合を行いました。今後、各社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,747億9千6百万円（前年同期比108.5%）、完成工事高は1,328億8千9百万円（前年同期比106.3%）となりました。損益面につきましては、営業利益は85億5千5百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は89億3千2百万円（前年同期比92.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億9千9百万円（前年同期比92.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

a. エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にあるものの、固定通信関連では光開通工事が堅調に推移したほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gの無線基地局の増強・整備等を進めました。

また、先般発生した西日本集中豪雨、台風21号及び北海道胆振東部地震においては、被災した通信設備の復旧に取り組みました。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備に対応するため「2020プロジェクト」を発足しました。

また、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、700MHz周波数帯TV受信対策工事及び太陽光発電施設建設工事などに取り組んだほか、ごみ処理施設建設工事やバイオマス発電施設建設工事などの環境分野における大型案件を受注しました。

加えて、首都圏を中心に防食塗装を手掛ける株式会社コーケンを2018年9月13日付で子会社化するなど業容拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、受注高は1,507億7千2百万円（前年同期比107.9%）、完成工事高は1,132億円（前年同期比106.9%）、セグメント利益は112億5千5百万円（前年同期比106.6%）となりました。

b. システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況となる中、BPM（Business Process Management）ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

また、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を推進する中で、「EXBeacon（エクスビーコン）」を活用した屋内測位・センサーネットワークにおける先進事例を「IoT/M2M展 2018 秋」などへ出展したほか、他企業との連携による事業拡大の一環として「Microsoft Mixed Reality パートナー」認定を取得し日本マイクロソフト株式会社とのパートナーシップ強化を図りました。

なお、前述の自然災害においては、新エネルギー分野における自社開発商品「可搬型バックアップ電源システム：サバイバル電源」を避難所等へ無償提供し被災地支援を行いました。

これらの取り組みの結果、受注高は 240億 2 千 3 百万円（前年同期比 112.2%）、完成工事高は 196億 8 千 8 百万円（前年同期比 103.4%）、セグメント損失は 5 億 4 千 6 百万円（前年同期はセグメント損失 2 億 3 千 4 百万円）となりました。

財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 160億 8 千 7 百万円減少し、2,452億 1 千 8 百万円となりました。これは主に未成工事支出金等、のれんの増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 178億 5 千 7 百万円減少し、673億 4 千 7 百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ 17億 6 千 9 百万円増加し、1,778億 7 千万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ23億 3 千 5 百万円増加し、311億 1 千 1 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 156億 7 千 2 百万円（前年同期は 173億 2 千 2 百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 95億 3 千 2 百万円（前年同期は 14億 2 千 4 百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 53億 8 千 9 百万円（前年同期は 23億 3 千 1 百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、有価証券報告書（2018年 6 月22日提出）に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、有価証券報告書（2018年 6 月22日提出）に記載した対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第10回	第10回株式報酬型
決議年月日	2018年6月22日 定時株主総会決議	2018年6月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 22 当社従業員 24 当社子会社取締役 30	当社取締役 8 当社執行役員 22 当社子会社取締役 7 当社子会社執行役員 15
新株予約権の数(個)	1,856	244
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 185,600(注)1	普通株式 24,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,104	1
新株予約権の行使期間	自2020年7月1日 至2027年6月30日	自2018年7月10日 至2038年7月9日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する 予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社(完全子会社)の取締役のいずれかの地位にあることを要します。</p> <p>ただし、当社もしくは当社子会社(完全子会社)の取締役又は当社執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社(完全子会社)の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。 2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式は、100株であります。

2. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年7月1日 ～ 2018年9月30日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,387	14.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,346	6.68
協和エクシオ 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,926	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,766	3.97
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,869	3.02
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,081	2.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,834	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,568	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,391	1.46
計	-	39,172	41.24

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が22,825千株あります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,825,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,874,100	948,741	-
単元未満株式	普通株式 112,719	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	948,741	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	22,825,600	-	22,825,600	19.37
計	-	22,825,600	-	22,825,600	19.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,095	20,619
受取手形・完成工事未収入金	92,185	50,769
有価証券	4,499	10,799
未成工事支出金等	27,617	40,966
その他	1,967	5,660
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	152,365	128,815
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	21,003	20,605
土地	36,602	36,863
その他(純額)	5,059	5,145
有形固定資産合計	62,664	62,614
無形固定資産		
のれん	658	6,657
その他	3,251	3,002
無形固定資産合計	3,909	9,660
投資その他の資産		
その他	42,600	44,364
貸倒引当金	235	237
投資その他の資産合計	42,365	44,127
固定資産合計	108,940	116,402
資産合計	261,305	245,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,802	22,824
短期借入金	1,012	1,809
未払法人税等	5,004	2,145
未成工事受入金	3,574	4,794
引当金	1,897	2,239
その他	16,870	11,324
流動負債合計	63,161	45,137
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10	156
引当金	315	363
退職給付に係る負債	5,070	5,162
その他	6,647	6,527
固定負債合計	22,042	22,209
負債合計	85,204	67,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	8,098	8,209
利益剰余金	169,883	173,379
自己株式	23,187	25,720
株主資本合計	161,682	162,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,198	6,321
為替換算調整勘定	11	0
退職給付に係る調整累計額	8,681	8,383
その他の包括利益累計額合計	13,891	14,704
新株予約権	285	290
非支配株主持分	242	119
純資産合計	176,101	177,870
負債純資産合計	261,305	245,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
完成工事高	124,964	132,889
完成工事原価	107,755	115,176
完成工事総利益	17,208	17,712
販売費及び一般管理費	8,307	9,157
営業利益	8,901	8,555
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	281	231
その他	705	360
営業外収益合計	988	598
営業外費用		
支払利息	17	12
投資有価証券評価損	-	93
その他	166	114
営業外費用合計	183	220
経常利益	9,706	8,932
税金等調整前四半期純利益	9,706	8,932
法人税等	3,312	3,137
四半期純利益	6,393	5,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	29	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,364	5,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,393	5,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,123
為替換算調整勘定	19	31
退職給付に係る調整額	225	297
その他の包括利益合計	1,236	794
四半期包括利益	7,629	6,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,611	6,713
非支配株主に係る四半期包括利益	17	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,706	8,932
減価償却費	1,578	1,716
のれん償却額	197	277
貸倒引当金の増減額(は減少)	968	1
賞与引当金の増減額(は減少)	216	336
退職給付に係る資産・負債の増減額	375	532
受取利息及び受取配当金	283	237
支払利息	17	12
固定資産売却損益(は益)	105	11
投資有価証券売却損益(は益)	0	38
売上債権の増減額(は増加)	45,796	41,713
未成工事支出金等の増減額(は増加)	16,245	13,253
その他の資産の増減額(は増加)	953	557
仕入債務の増減額(は減少)	14,482	11,998
未成工事受入金の増減額(は減少)	17	1,156
その他の負債の増減額(は減少)	4,315	5,679
その他	215	356
小計	21,490	21,518
利息及び配当金の受取額	283	236
利息の支払額	17	13
法人税等の支払額	4,434	6,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,322	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	981	647
有形固定資産の売却による収入	132	52
無形固定資産の取得による支出	405	424
投資有価証券の取得による支出	95	43
投資有価証券の売却による収入	0	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	8,490
貸付けによる支出	61	83
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金等の増減額(は増加)	7	5
その他	20	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424	9,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76	50
長期借入金の返済による支出	509	484
自己株式の取得による支出	1	3,001
自己株式の売却による収入	234	286
信託による自社の株式譲渡	302	224
配当金の支払額	2,190	2,388
その他	91	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,331	5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,534	712
現金及び現金同等物の期首残高	15,241	30,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少)	-	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,776	31,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社WHEREは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるアイコムシステック株式会社が株式会社メディックスの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社コーケンの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において461百万円、333千株であります。なお、前連結会計年度においては685百万円、496千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度においては389百万円、当第2四半期連結会計期間においては返済を終えたため該当事項はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	601百万円	479百万円
未成工事支出金	25,528	38,895
原材料及び貯蔵品	1,488	1,591

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料及び手当	3,996百万円	4,257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	23,157百万円	20,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	246	308
有価証券勘定	5,864	10,799
現金及び現金同等物	28,776	31,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,195	23	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	2,392	25	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金支払額(2017年6月23日定時株主総会決議分19百万円、2017年11月6日取締役会決議分16百万円)を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,394	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,039	32	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金支払額(2018年6月22日定時株主総会決議分12百万円、2018年11月6日取締役会決議分10百万円)を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	105,926	19,038	124,964	-	124,964
セグメント利益 又は損失()	10,555	234	10,320	1,419	8,901

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,477百万円及びその他の調整額57百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	113,200	19,688	132,889	-	132,889
セグメント利益 又は損失()	11,255	546	10,709	2,154	8,555

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,636百万円及びその他の調整額 517百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2018年9月13日付で株式会社コーケンの株式を取得し、子会社化したことに伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては6,033百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社コーケン

事業の内容

塗装工事業

企業結合を行った主な理由

当社グループと株式会社コーケンの技術力や事業基盤を融合させ、建設から保守、維持・補修に至るまでの総合的な提案を行える体制を構築し、人材やノウハウの共有、リソースの最適化を図り、都市インフラ事業全体の拡大を目指すためであります。

企業結合日

2018年9月13日(みなし取得日 2018年7月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式取得を行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2018年7月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金預金	9,000百万円
------	----------

取得原価	9,000百万円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

6,033百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円12銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,364	5,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,364	5,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,819	95,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円91銭	61円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	297	382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年6月23日定時株主総会決議 第9回新株予約権(302千株)	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権(185千株)

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間755千株、当第2四半期連結累計期間412千株)。

(重要な後発事象)

(株式交換によるシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社との経営統合)

当社は、2018年10月1日に当社を株式交換完全親会社とし、シーキューブ株式会社(以下、「シーキューブ」といいます。)、西部電気工業株式会社(以下、「西部電気工業」といいます。)及び日本電通株式会社(以下、「日本電通」といいます。)を株式交換完全子会社とする各株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を実施しております。

1. シーキューブとの株式交換(簡易株式交換)による経営統合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シーキューブ株式会社

事業の内容 NTT通信設備工事、移动通信設備工事、一般設備工事、情報サービス事業

企業結合を行った主な理由

本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術力・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業への成長を図ることを目的としております。

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、シーキューブを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率	
企業結合日直前に所有していた議決権比率	1.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	98.9%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	27,366百万円
企業結合日直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価	308百万円

取得原価	27,674百万円
------	-----------

(3) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	シーキューブ (普通株式)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.31
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：8,255,222株	

(4) 株式交換比率の算定方法

上記1.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については両社における検討にあたり参考とするため、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューデリジェンスの結果などを参考に、また、当社とシーキューブにおいて両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記1.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

186百万円

(6) 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

2. 西部電気工業との株式交換（簡易株式交換）による経営統合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 西部電気工業株式会社

事業の内容 情報通信工事業、ソリューション事業、その他

企業結合を行った主な理由

本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、両社が長年培ってきた強みを活かした事業運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、西部電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 18,929百万円

取得原価 18,929百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	西部電気工業 (普通株式)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	1.29
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：5,710,324株	

(4) 株式交換比率の算定方法

上記2.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューデューリジェンスの結果などを参考に、また、当社と西部電気工業において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記2.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(5) 発生したのれん（または負のれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

3. 日本電通との株式交換（簡易株式交換）による経営統合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本電通株式会社

事業の内容 ネットワーク・電気・通信設備工事、土木・建築工事、システムインテグレーション事業、ITソリューション開発運用、IT製品販売、情報処理サービス

企業結合を行った主な理由

本経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、両社ブランドが培ってきた技術・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業としての成長を図ることを目的としております。

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、日本電通を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 1.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.8%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 13,206百万円

企業結合日直前に保有していた被取得企業の普通株式の企業結合日における時価 155百万円

取得原価 13,362百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	協和エクシオ (当社普通株式)	日本電通 (普通株式)
本株式交換に係る 割当比率	1	1.86
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：3,983,987株	

(4) 株式交換比率の算定方法

上記3.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方に実施したデューデリジェンスの結果などを参考に、また、当社と日本電通において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、両社は、2018年5月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、上記3.(3)「株式の種類別の交換比率及び交付した株式数」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを決議し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

114百万円

(6) 発生したのれん（または負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

2【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....3,039百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月27日
- (注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 浅井 万富 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 光成 卓郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石尾 仁 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。